

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	333,546	320,771	446,487
経常利益(百万円)	25,752	13,960	34,010
四半期(当期)純利益(百万円)	19,924	7,375	21,160
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,056	4,008	17,353
純資産額(百万円)	134,294	134,533	134,452
総資産額(百万円)	410,729	408,667	411,027
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.86	12.91	37.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.6	30.7	30.6

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.10	0.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水といった大規模自然災害の影響に加え、欧州金融危機や米国経済の低迷といった世界経済の後退懸念が強まり、さらには歴史的な円高水準の定着や金属価格の大きな変動等で先行き不透明の中で推移いたしました。

このような中、当社の売上高は、東日本大震災の影響で自動車産業に関連する製品の販売が減少したことに加え、平成22年7月に伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響等で当第3四半期連結累計期間は、前年同期比127億円（3.8%）減少の3,207億円となりました。

損益面では、減販の影響や在庫要因等により、営業利益は前年同期比66億円（29.1%）減少の160億円となりました。経常利益は営業利益の減少や持分法による投資損益の悪化等により、前年同期比117億円（45.8%）減少の139億円となりました。

また、特別損益においては、東日本大震災に伴う操業休止期間中の固定費を特別損失に計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比125億円（63.0%）減少の73億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成23年6月29日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

機能材料

電池材料や二輪車向け触媒等が堅調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比144億円（45.6%）増加の461億円、経常利益は40億円（70.2%）増加の97億円となりました。

金属・資源

東日本大震災で被災した八戸製錬での減産の影響等から販売量は減少しました。当セグメントの売上高は前年同期比98億円（8.7%）減少の1,026億円となり、在庫要因や持分法による投資損益の悪化等で経常損益は111億円悪化し13億円の損失となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量150千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量44千t）

電子材料

夏以降の市況の軟化を受けて各製品とも弱含みで推移しました。当セグメントの売上高は、金属価格の上昇等もあり前年同期比31億円（5.3%）増加の639億円となりましたが、汎用銅箔の減販等の影響で経常利益は47億円（73.5%）減少し17億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第3四半期連結累計期間の生産量29千t）

素材関連

各製品の需要は概ね堅調に推移しました。当セグメントの売上高は平成22年7月に伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響等で前年同期比61億円（5.8%）減少の1,012億円となりましたが、経常利益は2億円（8.2%）増加し30億円となりました。

自動車機器

東日本大震災によるサプライチェーン停滞の影響等で減販となりました。当セグメントの売上高は前年同期比42億円（6.2%）減少の649億円、経常利益は1億円（3.9%）減少の36億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第3四半期連結累計期間の生産金額558億円）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,728百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	572,966	-	42,129	-	22,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,474,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,921,000	569,921	-
単元未満株式	普通株式 1,571,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,921	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,474,000	-	1,474,000	0.25
計	-	1,474,000	-	1,474,000	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,450	17,018
受取手形及び売掛金	81,176	75,363
商品及び製品	23,142	22,225
仕掛品	22,204	26,708
原材料及び貯蔵品	25,618	33,791
繰延税金資産	674	654
その他	9,322	12,736
貸倒引当金	943	781
流動資産合計	185,646	187,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,168	147,078
減価償却累計額	96,207	98,217
建物及び構築物(純額)	48,960	48,861
機械装置及び運搬具	288,132	291,106
減価償却累計額	241,344	243,569
機械装置及び運搬具(純額)	46,788	47,537
鉱業用地	505	494
減価償却累計額	191	196
鉱業用地(純額)	314	297
土地	33,436	33,318
建設仮勘定	10,629	10,156
その他	50,630	50,718
減価償却累計額	42,968	43,653
その他(純額)	7,661	7,064
有形固定資産合計	147,790	147,235
無形固定資産		
投資その他の資産	3,519	3,280
投資有価証券	65,086	62,188
長期貸付金	578	535
繰延税金資産	3,009	2,357
その他	5,723	5,520
貸倒引当金	327	166
投資その他の資産合計	74,071	70,435
固定資産合計	225,381	220,951
資産合計	411,027	408,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,532	39,445
短期借入金	53,398	58,386
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,872	1,779
繰延税金負債	74	110
引当金	8,092	3,491
その他	18,533	20,863
流動負債合計	136,503	142,076
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	68,061	62,166
繰延税金負債	3,081	1,996
退職給付引当金	21,383	21,089
その他の引当金	3,314	2,880
資産除去債務	1,384	1,332
その他	2,845	2,592
固定負債合計	140,071	132,057
負債合計	276,575	274,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	76,640	80,587
自己株式	510	510
株主資本合計	140,817	144,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296	374
繰延ヘッジ損益	827	84
為替換算調整勘定	15,340	19,507
その他の包括利益累計額合計	14,870	19,217
少数株主持分	8,505	8,987
純資産合計	134,452	134,533
負債純資産合計	411,027	408,667

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	333,546	320,771
売上原価	281,641	275,494
売上総利益	51,904	45,276
販売費及び一般管理費	29,221	29,199
営業利益	22,683	16,076
営業外収益		
受取利息	100	129
受取配当金	1,267	1,069
不動産賃貸料	615	647
その他	5,167	312
営業外収益合計	7,151	2,158
営業外費用		
支払利息	2,054	2,009
持分法による投資損失	-	799
その他	2,028	1,466
営業外費用合計	4,082	4,275
経常利益	25,752	13,960
特別利益		
固定資産売却益	141	227
貸倒引当金戻入額	8	129
災害損失引当金戻入額	-	142
その他	2,479	41
特別利益合計	2,629	540
特別損失		
固定資産除却損	606	732
災害による損失	5	1,235
その他	2,359	498
特別損失合計	2,971	2,467
税金等調整前四半期純利益	25,411	12,033
法人税、住民税及び事業税	4,081	3,285
法人税等調整額	135	190
法人税等合計	4,216	3,475
少数株主損益調整前四半期純利益	21,194	8,557
少数株主利益	1,270	1,182
四半期純利益	19,924	7,375

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,194	8,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	922
繰延ヘッジ損益	439	168
為替換算調整勘定	2,521	3,522
持分法適用会社に対する持分相当額	544	273
その他の包括利益合計	4,137	4,549
四半期包括利益	17,056	4,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,037	3,027
少数株主に係る四半期包括利益	1,018	980

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりましたが、適時に一時差異等のスケジューリングを行うことが実務上困難であるため、繰延税金資産の回収可能性の判断の際に使用した課税所得の見積期間の各期の法定実効税率を単純に平均した税率37.1%を使用しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																				
<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。 なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p style="text-align: right;">(イ) 債務保証 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">56,420 (56,420)</td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅 株</td> <td style="text-align: right;">4,000 (4,000)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500 (1,500)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">864 (864)</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">487 (487)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,272 (63,272)</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">このうち、1,262百万円(1,262百万円)は外貨建であり、外貨による金額は15,164千ドル(15,164千ドル)、100千円(100千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,823 (4,823)</td> </tr> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 477百万円</p>	パンパシフィック・ カッパー(株)	56,420 (56,420)	三井住友金属鉱山伸銅 株	4,000 (4,000)	エム・エスジンク(株)	1,500 (1,500)	従業員	864 (864)	その他 7社	487 (487)	計	63,272 (63,272)	パンパシフィック・ カッパー(株)	4,823 (4,823)	買戻義務	879百万円	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。 なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p style="text-align: right;">(イ) 債務保証 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">49,556 (49,556)</td> </tr> <tr> <td>SCM Minera Lumina Copper Chile</td> <td style="text-align: right;">11,026 (11,026)</td> </tr> <tr> <td>Caserones Finance Netherlands B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,947 (5,947)</td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅 株</td> <td style="text-align: right;">3,500 (3,500)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">3,500 (3,500)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">821 (821)</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: right;">200 (200)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,551 (74,551)</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">このうち、18,502百万円(18,502百万円)は外貨建であり、外貨による金額は238,001千ドル(238,001千ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,567 (4,567)</td> </tr> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 556百万円</p>	パンパシフィック・ カッパー(株)	49,556 (49,556)	SCM Minera Lumina Copper Chile	11,026 (11,026)	Caserones Finance Netherlands B.V.	5,947 (5,947)	三井住友金属鉱山伸銅 株	3,500 (3,500)	エム・エスジンク(株)	3,500 (3,500)	従業員	821 (821)	その他 5社	200 (200)	計	74,551 (74,551)	パンパシフィック・ カッパー(株)	4,567 (4,567)	買戻義務	1,133百万円
パンパシフィック・ カッパー(株)	56,420 (56,420)																																				
三井住友金属鉱山伸銅 株	4,000 (4,000)																																				
エム・エスジンク(株)	1,500 (1,500)																																				
従業員	864 (864)																																				
その他 7社	487 (487)																																				
計	63,272 (63,272)																																				
パンパシフィック・ カッパー(株)	4,823 (4,823)																																				
買戻義務	879百万円																																				
パンパシフィック・ カッパー(株)	49,556 (49,556)																																				
SCM Minera Lumina Copper Chile	11,026 (11,026)																																				
Caserones Finance Netherlands B.V.	5,947 (5,947)																																				
三井住友金属鉱山伸銅 株	3,500 (3,500)																																				
エム・エスジンク(株)	3,500 (3,500)																																				
従業員	821 (821)																																				
その他 5社	200 (200)																																				
計	74,551 (74,551)																																				
パンパシフィック・ カッパー(株)	4,567 (4,567)																																				
買戻義務	1,133百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	16,931百万円	16,778百万円
のれんの償却額	26	29

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	43,230	54,479	89,049	69,092	55,863	311,715	22,952	334,667	1,121	333,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,522	5,206	37,496	111	6,503	50,840	6,128	56,969	56,969	-
計	44,752	59,686	126,546	69,203	62,366	362,556	29,080	391,637	58,091	333,546
セグメント利益 又は損失()	5,909	6,931	10,436	3,765	2,783	29,826	944	28,881	3,129	25,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,325百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	43,437	74,181	60,624	81,987	64,808	325,040	4,268	320,771
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,721	28,452	3,320	19,247	103	53,846	53,846	-
計	46,159	102,633	63,945	101,235	64,912	378,886	58,114	320,771
セグメント利益 又は損失()	9,733	1,386	1,730	3,050	3,616	16,745	2,785	13,960

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年6月29日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の銅箔、機能材料、金属・環境、関連セグメント及び「その他」から、機能材料、金属・資源、電子材料及び素材関連セグメントに報告セグメントの区分方法を変更しております。

変更後の各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 自動車排ガス用触媒、機能粉（マグネタイト）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、単結晶
金属・資源	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサージ、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
電子材料	電解銅箔、金属粉
素材関連	薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、研削砥石、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 非破壊型検査装置、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、情報処理システム、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、 ポリエチレン複合パイプ、非鉄金属・電子材料等の販売、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）
自動車機器	自動車用機能部品

前第3四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	30,101	84,345	58,584	92,634	69,092	334,758	1,212	333,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,594	28,092	2,163	14,799	111	46,762	46,762	-
計	31,696	112,438	60,748	107,434	69,203	381,521	47,974	333,546
セグメント利益	5,717	9,786	6,523	2,819	3,765	28,612	2,859	25,752

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円86銭	12円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,924	7,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,924	7,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,501	571,492

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 輝彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。